

2025年の世界予測

～歴史から読み解く日本人の未来～

中島 圭介

{ 先進国から喪失する中間層 }

上位10%の富裕層が国民所得の48%を占める米国、日本40%、イギリス39%、フランス33%、米国の三分の一は貧困層又はその予備軍、上位1%の富裕層における国民所得集中度は米国19%、イギリス12%、日本9%、フランス8%、米国では6人に1人が食料購入補助支給、日本の生活保護世帯は58人に一人、米国で上位1%の富裕層にはここ数年の所得増加分の90%が渡っている

{ 先進国でも・新興国でも雇用は失われていく }

アマゾンには小売店がない・倉庫だけ～楽天やヤフーショッピング等もリアル店舗のシェアを奪っている

日本の製造業のピーク時の雇用は1600万人～現在1000万人以下
キャノンでは高性能デジカメを完全自動化ラインに踏み切った（世界初）

{ 物価を決めるのはエネルギー価額 }

シェールガス・シェールオイルは調査が進むたびに埋蔵量は上方修正、新種のエネルギー資源も発見されている、天然ガス埋蔵量は50年分から200年分へ、更に400年分に、石油も30年分が100年分を超えるとも

{ 2つのイノベーションが石油の需要を抑制 }

① シェール革命で天然ガス埋蔵量が急増中

米国の天然ガス価額は欧州の二分の一～三分の一、日本の三分の一から五分の一という低価額、用途は自動車・船舶・鉄道・発電や石油化学工業分野迄現代の生活に欠かせないエチレンがシェールガスから作られ従来の十分の一程度の価額で数年後には米国で大量生産される、大雑把に言えばエチレンと鉄があれば大抵のものはできるとも

② 自動車の省エネ技術の進歩

～ハイブリッド車・電気自動車・天然ガス車・燃料電池車、先進国ではすでに

石油需要が減少、新興国でも大気汚染問題があり思うようには伸びず

原油価額は1バレルで50～70ドル台に下がり、あらゆるものの価額に影響を及ぼし鉱物資源・食料・輸送費などドミノ倒しのよう波及していく更に工業製品も劇的に下落させ、2025年ごろには中国よりも米国のほうが製造コストは安くなる

シェールガスの恩恵で米国では生活コストが下がり人々の暮らしはよくなっていく、所得格差も改善

{ 圧倒的に安い天然ガスが日本に入ってくる }

カナダ・アメリカから2016～7年にシェールガスの輸入が始まり大阪ガス・中部電力・東芝、住友商事と東京ガス、三菱商事と三井物産など日本の天然ガス輸入量は年87百万トン、うち3割程度が安いシェールガスに替わっていき更に増加する

1日当たりの世界原油生産86百万バレル、内サウジアラビア13,4% ロシア12,4% 米国10,4% 中国4,8% アラブ首長国連邦3,9% クエート3,6% イラク3,6% メキシコ3,4% その他

日本は2013年に21兆円の天然ガス・石油を輸入している
ハイブリッド車は日米で人気、日本での新車販売シェアは2013年に20,5%日本政府は水素スタンド建設に補助金を出すと発表して2025年には1000ヶ所に増やすと

{ 日本に有利な小売発電 }

先行する千代田化工建設は世界初の大型水素発電所(約3万所帯分)発電コストはガス・石炭火力並み(13～10円キロワット時)に近づく

{ 2025年には日本と欧州は水素大国に }

液化水素の日本国内シェアのほぼ100%を握っている岩谷産業

大阪ガスでは水蒸気とガスを反応させて水素を取り出す触媒の開発で世界に先行、家庭用燃料電池「エネファーム」を発売中

石油元売りの製油所でも大量の水素がつくられる、水素発電や燃料電池の普及は日本とドイツが先導していく可能性大

米国はシェールガス革命で3～5ドルという低価額で天然ガスが手に入る
欧州は11～12ドル、日本が輸入している液化天然ガスは17～20ドル

{ 日本の電気料金は3段階で変わり半額に }

① 天然ガス価額の低下

② 規制緩和

電力10社の全国レベルの競争が始まる、家庭向け電力小売り事業も自由化～新電力会社=200社の事業参入

{ 電力の小売りは他業界に大きな影響を与える }

(参考) スマートフォンの登場は他業界のセエアを奪いパソコン・デジカメ・音楽プレーヤー・カーナビ・ゲーム市場等、電力はそれ以上の気配

電力小売りに名乗りを上げている企業には大手石油・ガス・鉄鋼・製紙・冠婚葬祭・ファミリーレストラン・居酒屋・生協・ハウスメーカー

商社の丸紅は既にガス火力発電所を買収3万3千所帯分、更に基新設予定2020年には合計で50万世帯を上回る

{ 第二段階の電力小売り自由化で最も力を発揮する携帯電話会社 }

ソフトバンクが参入を明らかにした、同社は同業他社よりも思い切った価額が予想される、すでに料金請求のインフラシステムもある、また携帯電話とインターネットのセット割引があり、同社ばかりではなくガス会社その他のセット割引は当たり前となっている

{ 第三段階の発送電分離でさらなる低価額競争が起こる }

結果として日本の電気料金は半額になる可能性がある

{ これからは高齢者の定義が変わる }

1961年国民皆保険制度できた当時の平均寿命は68歳、年金開始60歳で8年間の平均受給、今の平均寿命は84歳と16年も伸びているので年金支給開始を75歳として、企業の定年も75歳とする、企業の現場から見ても、年長者が持つ技術力・ノウハウを若い世代への伝承が可能となる、65歳以降は週2～3日勤務で75歳以上を高齢者に、

農業の就業者平均は66歳で70～80台の人から見れば60歳代は若造

{ どうすれば出生率を上げることができるか }

2013年の社会保険給付金の予算は110,6兆円、そのうち7割は高齢者の医療費・年金・介護、一方子供・子育ての予算は4,9兆円に過ぎない、出生率を上げるためには国が法制度を整え、子育ての環境を整備していくこと、そのうえで企業も出産・育児を歓迎すること

{ コマツの例 }

東京本社を石川県小松市に移転、研修もできるだけ小松市で、その結果従業員の子供を産む数が増えた～物価が安く子供を育てやすい環境を提供できた結果であり、従業員全体の雰囲気も明るくなったといえます、今後の日本の企業にとってヒントとなる

{ グローバル化の本質は徹底した現地化 }

味の素は現地の人買いやすいように小さく小分けした味の素を販売社員が1軒ずつ東南アジアの店に足を運んで泥臭く営業5千人自社員ヤクルトは現地人のヤクルトレディでインドネシアでは5千人が家庭を訪問して回り対面でコミュニケーションをとりながら1日3百万本販売

{ 2025年に生き残れる人材 }

インプットがなければ成果は生まれない、アメリカの一流大学の学生は読書量がすごい！平均して年に500冊、読書による知識の蓄えが将来の武器となる、グローバル社会では相互の理解がなくては成り立たない、真のグローバル人材を目指すなら、相手国の歴史・宗教・文化・習慣をしっかりと把握したうえで「日本とはこういう国なのだ」と説明できるだけの知識を持つべき、このことは若い世代から高年者まで共通したテーマで、これからの時代を生き抜く武器となる

{ 外国語は話せなくても平気な世界となる }

同時自動翻訳機＝東芝では英語・中国・韓国・日本語間の精度は8割前後10年もすれば不自由なく意思疎通できるようになる

{ 観光こそ日本が誇る重要な資源 }

観光大国フランスには（年間8千万人以上）負けない観光資源が沖縄から北海道まで自然・文化・食材・温泉など多彩にある